膩

患

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。

Hodgson, Ru 国際出興報 ア	155, e ; 075 255 26 PO3/p	,,	38/ 46
三際出頭日	, ,		
			1
(受付印)	Rec'd PET/PTO	21 JAN	2005
	Mac a rans		

理されることを請求する。	Uscalan				
	出版人又は代選人の書類配号 (希望する場合、長大12字)				
第1欄 発明の名称					
製袋機					
第1欄、出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある	5.				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の原に記載; 法人は公式の完全な名称会記載; トタニ技研工業株式会社	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話報号: (075) 933-7610			
Totani Corporation		ファクシミリ番号:			
〒601-8213 日本国京都府京都市南区久世中久世		(075) 933-7616			
4-44, Nakakuze-cho, Kuze, Minami-l	_	加入電信番号:			
Kyoto-shi, Kyoto 601-8213 Japan		出版人登録番号:			
国報 (B A): 日本国 JAPAN 生	所 (図名): 日本国 JAP/	W =			
この様に記載した者は、次の 投定図についての出頭人である: すべての指定因	くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は即使番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は			
戸谷 幹夫	İ	次に放出する:			
TOTANI, Mikio		出頭人のみである。			
〒601-8213 日本国京都府京都市南区久世中久世町4-44					
c/o Totani Corporation		一 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、			
4-44, Nakakuze-cho, Kuze, Minami-l	以下に起入しないこと)				
Kyoto-shi, Kyoto 601-8213 Japan		出願人整餘掛号:			
国籍 (國名): 日本国 JAPAN 住所 (國名): 日本国 JAPAN					
この側に記載した者は、次の 物定回についての出順人である: すべての物定因 米図を除	くすべての招定国 / 米国のみ	追配棚に貯蔵した指定国			
その他の出順人又は発明者が統策に記載されている。					
第IV楠 代理人又は共通の代表者、通知のあて名	3	•			
次に記載された存は、国際機関において出願人のために行動する: ・ / / 代頭人 ・ 対面の代表者					
氏名(名称)及びあて名:(娃・名の版に記載;法人は公式の完全な名称を記載;ま	めて名は郵便番号及び国名も記載)	性話番号:			
6803 弁理士 武石靖彦 TAKEISHI, Yasul	(075) 241-0880				
8033 弁理士 村田紀子 MURATA, Noriko	ファクシミリ番号:				
〒604-0835 日本国京都府京都市中京区御池通高が	(075) 255-2677				
千代田生命京都御池ビル8階 みの Minori Patent Agency,Chiyoda Seimei I 200, Takamiya-cho, Oike-dori Takakur	加入電信番号:				
200, Takamiya-cho, Oike-dori Takakur: Nakagyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 604-083:	then I was a m				
manage was respect that, wyoto out too.	代理人登錄番号:				
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上配仲内に特に通知が送付されるあて名を配載している場合は、レ印を付す。					
式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)					

願誉の備考参照

444-4477	······································					
	付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	_				
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定因(又は OAPI)で求める場合には追記機に記載する。						
広域特許		•				
MAP ARIPO特許: GHガーナ Ghana, GMガンピア Gambia, K Eケニア Kenya, L Sレソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, MZ モザンピーク Mozambique, S Dスーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z Mザンピア Zambia, Z Wジンパブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと物許協力条約の締約国である他の同、他の報報の保護及は取りない。						
図EA ユーラシア特許: AMアルメニア Armenia. A Zアゼルバイジャン Azerbaijan, B Yベラルーシ Belarus, K Gキルギスタン Kyrgyzstan, K Zカザフスタン Kazakhstan, M Dモルドヴァ Republic of Moldova, R Uロシア Russian Federation, T J クジキスタン Tajikistan, T Mトルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特殊性力系約の						
称列目である他の国 図 E P ヨーロッパ特許: A Tオーストリア Austria, B E ベルギーBelgium, B G ブルガリア Bulgaria, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyprus, C Z デュロ Czech Republic, D E ドイッ Gormany, D K デンマーク Denmark, E E エストニア Estonia, E S スペイン Socie E F エストンドンド Product B F スペイン Socie E F スペーン Socie E F スペイン Socie E F スペーン Soci E F スペーン S						
フランス France, G B英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M Cモナコ Monaco, N L オラング Notherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S I スロヴェニア Slovenia。 S K スロヴァキア Slovakia。T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国						
図OA OAP I 作等件: B F ブルキナ・ファソ Burkina Faso. B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ Congo, C I コートジボブール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guincon, G Q 赤道ギニア Equatorial Guinea, G W ギニア・ビサオ Guinca Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger. S N セネガル Sanegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり 特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)						
四内特許(他の種類の保護又は取り扱いを求	とめる場合には点線上に記載する)					
四 A E アラブ省長国連邦 United Arab Emirates	図 C E グルジア Georgia	図 N Zニュー・ジーランド New Zealand				
四 A Gアンティグア・パーブーダ	四 G Hガーナ Ghana					
Antigua and Barbuda	OHR / Croatia	図 O Mオマーン Oman				
位 A Lアルバニア Albania	COLLEGE OF THE TENERS OF THE T	図 P Hフィリピン Philippines				
図AMアルメニア Armenia	図 H UハンガリーHungary	☑ P Lポーランド Poland				
図A Tオーストリア Austria	図 I Dインドネシア Indonesia	四 P Tポルトガル Portugal				
図A Uオーストラリア Australia	☑ I LイスラエルIsrael	図ROルーマニア Romania				
図 A Z アゼルバイジャン Azerbaijan	図 I NインドIndia	区 R ビロシア Russian Federation 区 S Cセイシュル Seychellos				
	図 J P 日本 Japan	図 S D スーダン Sudan				
☑ B Aボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ K E ケニア Kenya	☑ S E スウェーデン Swoden				
and Herzegovina	IZ K Gキルギスタン Kyrgyzstan	図 S G シンガポール Singapore				
DB B ベルベドス Barbados	四尺 中北朝鮮	図 S Kスロヴァキア Slovakia				
図B Gブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	区 S L シエラ・レオネ Sierra Leono				
図BRブラジル Brazil	□ K R 韓國 Republic of Korea	図 T J クジキスタン Tajikistan				
図B マベラルーシ Belarus	区 K Zカザフスタン Kazakhstan	III T Mトルクメニスタン Turkmenistan				
☑ B Zベリーズ Belizo	区 L Cセント・ルシア Saint Lucia					
図 C Aカナダ Canada	印 L Kスリ・ランカ Sri Lanka	III インテュニジア Tunisia				
☑ C Hand L. I スイス及びリヒテンシュクイン	図 L Rリベリア Liberia	☑ T R トルコ Turkey				
Switzerland and Liechtenstein	図 L S レント Lesotho	四丁 エトリニタッド・トパゴ				
DO C N中国 China	DIL Tリトアニア Lithuania	Trinidad and Tobago				
図 C O コロンピア Colombia	区 L Uルクセンブルグ Luxembourg	図 T Z タンザニア				
図 C R =スタリカ Costa Rica	D L Vラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania				
IZ C ビキューハ Cuba	☑M Aモロッコ Morocco	型 U A ウクライナ Ukraine				
☑ C Z += Ozech Republic	☑MDモルドヴァ Republic of Moldova	図UGウガングUganda				
図DEドイツ Germany	****	DD US 米国 United States of America				
凹つ Kデンマーク Denmark	位MGマダガスカル Madagascar	兜 U 2 ウズベキスタン Uzbekistan				
図DMドミニカ Dominica	近 M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア					
図D Zアルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	四マ Cセント・ヴィンセント及びグレナ				
四 E Cエクアドル Equador	Macedonia	ディーン関島 Saint Vincent and the				
四 E E エストニア Estonia	☑MNモンゴル Mongolia	Grenadines				
回 E Sスペイン Spain	☑ MWマラウイ Malawi	図 V Nベトナム Viet Nam				
□ F I フィンランド Finland	☑ M X メキシコ Mexico	図 Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia				
D C B 英国 United Kingdom	図M 之モザンビーク Mozambique	DD Z A南アフリカ共和国 South Africa				
四 G D グレナダ Grenada	☑ N O ノルウェーNorway	TOT OF B AND ALONG ALONG				
		☑ Z Mザンピア Zambia				
以下の口は、この様式の数分外に動数を主を数	の統約回しなった団を担合さてたよっょっこう	図 Z Wジンパプエ Zimbabwe				
以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。						
	<u></u>	<u></u>				
		(

指定の確認の宣音:出版人は、上記の指定に加えて、規則 4.8(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記機にこの宣言か 18年では18年の2月日: 出版人は、上記が日底に加えて、水田・50月の水底に至って、竹町助刀米利の「で18かられる配が温くの国の日底で行う。但し、理に関にこの月日から徐く 旨の表示をした国は、相定から徐かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から16月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(相定の確認は、相定を特定する通知の提出と相定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、仮先日から16月以内に受理官庁へ提出しなければならない。) 株式PCT/RO/101 (第2用紙) (2003年1月版)

顕書の伽考参照

,第VI欄 優先権主張						
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:						
先の出願日	先の出願番号	先の出版				
(月、月、年)	-	国内出版: ペリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出顧: * 広域官庁名	国際出題: 受理官庁名		
24. 07. 02	特願2002-215559	日本国 JAPAN				
25. 12. 02	特願2002-373948	日本国 JAPAN		·		
(3)						
(4)						
(5)			No Maria de la companya del companya de la companya del companya de la companya d			
他の優先権の主	張(先の出願)が追記欄に訂	己載されている。				
上記の先の出職(ただし ことを、受理省庁(日本国	。本国原出版の受理官庁に対し 特許庁の長官)に対して請求す	·て出願されたものに殴る)のうち、以 さ	下のものについて、出願者類の認	証験本を作成し国際事務局へ送付する		
	医先権(1) 優先権(2)	権(4)	- その他は追記欄参照		
* 先の出版がAR I P O出 表示しなければならない	(順である場合には、当該先の出 (規則 4.10(b)(ii)) :	顧を行った工業所有権の保護のための/	イリ条約同盟国将しくは世界貿易の	表頭の加製国の少なくとも 1ヶ田を		
第四個 国際調査機						
国際調査機関(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。) ISA/ JP						
先の調査結果の利用背水: 当該調査の照会 (先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日 (日. 月. 年) 出版番号 国名 (又は広城官庁名)						
第四欄 中立て		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
この出願は以下の申立てを含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載) 中立て数						
第四個(i)	発明者の特定に関	する申立て	:			
出願し及び特許を与えられる国際出願日における :						
第VII桐(iii)	先の出願の優先権を主張する国際出願日における :					
第V亚枫(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と	•	:			
第VII欄(v)	不利にならない解	分文は新規性喪失の例	外に関する申立:			

願客の偏考数照